

令和 4 年 度

滝川市公営企業会計決算審査意見書

滝川市監査委員

滝 監 第 12 号
令和 5 年 8 月 25 日

滝 川 市 長 前 田 康 吉 様

滝川市監査委員 宮 崎 英 彰

滝川市監査委員 山 口 清 悦

令和 4 年度滝川市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度滝川市公営企業会計（下水道事業会計、病院事業会計）決算報告書及び財務諸表等の審査を滝川市監査基準に準拠して行ったので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要及び意見	1
各会計決算総括表	4
1 下水道事業会計	5
(1) 業務実績の概要	5
(2) 収益的収入及び支出の概要	5
(3) 資本的収入及び支出の概要	6
(4) 経営の状況	7
資料1 損益計算書前年度比較状況	9
資料2 貸借対照表前年度比較状況	10
資料3 経営分析前年度比較状況	11
資料4 財務分析前年度比較状況	12
2 病院事業会計	13
(1) 業務実績の概要	13
(2) 収益的収入及び支出の概要	13
(3) 資本的収入及び支出の概要	14
(4) 経営の状況	15
資料1 業務実績前年度比較状況	18
資料2 損益計算書前年度比較状況	19
資料3 貸借対照表前年度比較状況	20
資料4 経営分析前年度比較状況(その1)	21
資料5 経営分析前年度比較状況(その2)	22
3 各会計の過年度未収金及び不納欠損状況	23
(1) 各会計別過年度未収金及び不納欠損額	23
(2) 過年度未収金及び不納欠損状況に対する意見	23

【注 記】

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

- 1 概要及び資料等の数値で単位未満の端数を四捨五入にしたことにより不符合となっているものがある。
- 2 比率の算出については、小数点第2位を四捨五入により算出した。なお、構成比率については、合計100%とするため切捨て、もしくは切上げにより算出したものがある。
- 3 比率の表示中「0.0」は、該当値はあるが単位未満のもの、「―」は該当がないもの、もしくはデータ不詳をいう。

令和 4 年度滝川市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 4 年度 滝川市下水道事業会計決算

令和 4 年度 滝川市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 5 年 7 月 18 日から令和 5 年 8 月 23 日まで

第 3 審査の着眼点及び実施内容

- 1 令和 4 年度各事業会計決算報告書並びに財務諸表の計数の正否と関係諸帳簿との照合を行い、併せて経営分析による事業経営の状況など、各所属から提出された資料を基にして審査を行った。
- 2 現金預金残高の確認、証ひょう等については、例月現金出納検査において検査済みであるので審査を省略した。

第 4 審査の結果

決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の計数は正確であり、関係諸帳簿との照合の結果は符合しており、かつ、関係法令に準拠して作成されていると認められた。

第 5 審査の概要及び意見

1 下水道事業会計

(1) 審査の概要

令和 4 年度における主な下水道の事業内容は、社会資本整備総合交付金事業で合流式下水道改善汚水管新設工事等（延長 1,215.4m）、公共下水道事業で公共下水道管新設工事等（延長 594.6m）、個別排水処理施設事業で合併処理浄化槽設置工事（4 基）を行い、建設改良費は総額 362,645 千円（税込）となっている。

当年度の決算をみると、損益計算書において収益合計額は前年度と比較して 35,639 千円（2.8%）減の 1,257,582 千円、費用合計額は前年度と比較して 8,498 千円（0.7%）増の 1,196,412 千円で、収支は前年度と比較して 44,138 千円（41.9%）減の 61,170 千円の純利益となっており、費用における企業債の支払利息が減少している状態が続いている。

資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが 615,339 千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 252,086 千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 217,049 千円のマイナスとなった結果、前年度と比較して 146,204 千円資金が増加し、当期末残高は 1,116,949 千円となり安定的な資金運営となっている。

企業債元金の償還額は 633,509 千円と前年度と比較して 33,020 千円の増となっており、公共下水道の財務分析では、企業債償還額対減価償却額比率が 75.8%、前年度と比較して 3.3 ポイント増加しているが、企業債の令和 4 年度末残高は 5,404,518 千円と前年度と比較して 412,309 千円減少している。また、経営成績の指標である特別損益を除く経常的な収支を示す経常収支比率が 104.6%と単年度黒字となったものの、営業費用が営業収益で賄われているかを示す営業収支比率は 80.7%となり 100%を下回っている状態が続いている。

(2) 審査意見

下水道事業は、汚水と雨水処理の両面から、快適で安全な市民生活や都市の社会活動を支えるための必要不可欠な社会資本として、重要な役割を果たしているところである。

今後の経営見通しについては、下水道管の老朽化による更新に伴い増加していくと思われる企業債の借入増や減価償却費の増などが見込まれるほか、収益の根幹である下水道使用料が人口減や節水機器の普及等により減少傾向で、厳しい経営状況が続くと予想される。

「滝川市公共下水道事業経営戦略（令和3年度～12年度）」等に基づき、資金収支に十分配慮しながら、更新コストや財源確保の方法などを検討し、計画的かつ効率的に設備の更新を行うなど、引き続き安定的な経営に努めていただきたい。

2 病院事業会計

(1) 審査の概要

令和4年度における業務実績の延患者数は、前年度と比較すると入院患者数は4,982人(8.3%)の増、外来患者数は3,158人(1.8%)の減となっている。

経営分析前年度比較状況から今年度の特徴を考察すると、入院患者数の1日平均は177.5人で前年度と比較して13.6人の増、外来患者数の1日平均は692.6人で前年度と比較して15.9人の減となっている。患者1人1日当り医業収益は、入院患者が50,997円、外来患者が12,793円、全体で23,995円とそれぞれ前年度より若干増となったところである。また、患者1人1日当りの医業費用が29,384円で、医業収益から医業費用を差し引くと5,389円のマイナスとなり、収益に対する費用の割合を示す医業費用対医業収益比率は122.5%で、前年度と比較して8.4ポイント減少しているものの、医業収支では、費用が収益を上回っている状態が続いている。

当年度の決算をみると、損益計算書において収益合計額は前年度と比較して1,103,899千円(15.5%)増の8,215,621千円、費用合計額は前年度と比較して198,953千円(2.9%)増の7,123,037千円で、収支は前年度と比較して904,946千円増の1,092,584千円の純利益となっており、主な要因は、前年度と比較して医業収益の入院収益が400,133千円、外来収益が128,916千円、医業外収益の補助金が355,431千円の増となったことによるものである。

資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが1,062,536千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが271,097千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが640,683千円のマイナスとなった結果、前年度と比較して150,756千円資金が増加し、当期末残高は178,813千円となっている。

(2) 審査意見

市立病院は、地域の基幹病院としての使命のもと、地域住民が安心して受診できる安全で質の高い医療を提供するため、医療設備の整備・充実を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大が続く状況の中、検査・診療体制を構築し、患者ニーズに対応した良質な医療・看護の提供が行われたところである。

また、医業収益の確保、経費の節減に取り組むとともに、一般会計からの繰入、国庫補助金等の財源確保により、平成27年度から発生していた一時借入金进行を解消するなど経営改善に努めたところである。

令和4年度の医業収益が、前年度と比較して5億1,766万円の増となったほか、補助金等の財源

の確保等により当年度純利益は10億9,258万円となっており、経常収支比率は112.7%で、前年度と比較して10.0ポイント上昇し、財政の硬直化は改善されている。

しかし、未処理欠損金は前年度と比較して10億9千万円減の29億8千万円と改善しているものの、資本合計は当年度末で11億3千万円余の資本不足となり、依然としてマイナスの状態が続いている。

病院事業を取り巻く経営環境は依然として非常に厳しい状況にあるが、公的医療機関としての使命である公共の福祉の増進及び医療水準の向上に一層貢献されるとともに、「滝川市立病院経営改善計画（令和2年度～5年度）」に基づき、さらなる経営の合理化、効率化を推進し、目標達成を目指していただきたい。

各 会 計 決 算 総 括 表

各 会 計 集 計 表

単位：円

区 分		収 入	支 出	差 引
下水道事業会計	収益の収支	1,327,130,788	1,244,603,117	82,527,671
	資本の収支	536,941,779	996,154,385	△459,212,606
	計	1,864,072,567	2,240,757,502	△376,684,935
病院事業会計	収益の収支	8,231,931,543	7,137,648,958	1,094,282,585
	資本の収支	286,317,000	711,519,164	△425,202,164
	計	8,518,248,543	7,849,168,122	669,080,421
合 計		10,382,321,110	10,089,925,624	292,395,486

1 下水道事業会計

(1) 業務実績の概要

ア 当年度の予定業務量及び実績は次のとおりとなっている。

区 分	予定業務量(A)	実 績(B)	増減(B-A)	執行率(B/A×100)
排 水 戸 数	18,530 戸	18,471 戸	△59 戸	99.7%

イ 主な建設改良事業は次のとおりとなっている。

(工事分)

区 分		予定業務量 (A)	実 績 (B)	増 減 (B-A)	執行率 (B/A×100)	執行額
事 業 名	工 事 名					
社会資本整備総合交付金事業	合流式下水道改善汚水管新設工事等	延長 1,550m φ 200 mm	延長 1,215.4m φ 200 mm	△334.6m	78.4%	237,490 千円
公共下水道事業	公共下水道管新設工事等	延長 847m φ 200 mm外	延長 594.6m φ 300 mm等	△252.4m	70.2%	85,316 千円
個別排水処理施設事業	合併処理浄化槽設置工事	8 基	4 基	△4 基	50.0%	6,193 千円

※建設改良費(税込)決算 総額 362,645,143 円

(2) 収益的収入及び支出の概要

ア 収益的収入及び支出の状況は次のとおりとなっている。

単位：円

区 分	予 算 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
事 業 収 益	1,341,607,000	1,327,130,788	△14,476,212	うち仮受消費税及び地方消費税 69,548,591
営 業 収 益	990,348,000	969,876,260	△20,471,740	うち仮受消費税及び地方消費税 68,711,111
営 業 外 収 益	348,957,000	348,535,633	△421,367	うち仮受消費税及び地方消費税 210,937
特 別 利 益	2,302,000	8,718,895	6,416,895	うち仮受消費税及び地方消費税 626,543
事 業 費 用	1,302,385,000	1,244,603,117	57,781,883	うち仮払消費税及び地方消費税 48,190,967
営 業 費 用	1,186,432,000	1,153,528,227	32,903,773	うち仮払消費税及び地方消費税 22,660,021
営 業 外 費 用	98,503,000	87,783,418	10,719,582	うち仮払消費税及び地方消費税 25,360,639
特 別 損 失	12,950,000	3,291,472	9,658,528	うち仮払消費税及び地方消費税 170,307
予 備 費	4,500,000	0	4,500,000	
収益－費用	39,222,000	82,527,671	—	

イ 収入予算額 1,341,607 千円に対し、決算額は 1,327,131 千円、執行率 98.9%で 14,476 千円の減となり、主なものは公共下水道事業収益で、特別利益の過年度損益修正益が 7,124 千円の増、営業収益の下水道使用料が 18,040 千円の減となっている。

ウ 支出予算額 1,302,385 千円に対し、決算額は 1,244,603 千円、執行率 95.6%で 57,782 千円の不用額が生じ、主なものは公共下水道事業費で、営業費用の管渠費の委託料が 8,391 千円、工事請負費が 8,935 千円、営業外費用の消費税が 5,464 千円、特別損失の過年度損益修正損が 8,904 千円で、予算の執行過程における執行残又は節減等によるものであり、予備費は未執行となっている。

なお、未払金は 34,040 千円で、主なものは公共下水道事業費では営業費用の委託料が 10,919 千円、営業外費用の消費税及び地方消費税が 10,030 千円、個別排水処理施設事業費では営業費用の委託料が 11,473 千円となっている。

エ 予算で収入支出差引剰余額を 39,222 千円と予定したところ、決算では収入が 14,476 千円下回り、支出では 57,782 千円の不用額が生じたため、差引剰余額が 82,528 千円となっている。

(3) 資本的収入及び支出の概要

ア 資本的収入及び支出の状況は次のとおりとなっている。

単位：円

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額※	増減又は不用額	備 考
資 本 的 収 入	681,788,000	536,941,779	—	△144,846,221	
企 業 債	341,200,000	221,200,000	—	△120,000,000	
出 資 金	189,531,500	195,260,506	—	5,729,006	
長期前受金	151,056,500	120,481,273	—	△30,575,227	
資 本 的 支 出	1,150,327,000	996,154,385	15,736,268	138,436,347	うち仮払消費税 及び地方消費税 32,306,741
建設改良費	513,395,000	362,645,143	15,736,268	135,013,589	うち仮払消費税 及び地方消費税 32,306,741
企業債償還金	633,509,920	633,509,242	0	678	
予 備 費	3,422,080	0	0	3,422,080	
収入－支出	△468,539,000	△459,212,606	—	—	

※地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額

イ 収入予算額 681,788 千円に対し、決算額は 536,942 千円、執行率 78.8%で 144,846 千円の減となり、主なものは公共下水道資本的収入で、企業債が 114,700 千円、長期前受金の交付金が 26,446 千円の減となっている。

ウ 支出予算額 1,150,327 千円に対し、決算額は 996,154 千円、執行率 86.6%、翌年度繰越額 15,736

千円を差し引いて 138,436 千円の不用額が生じ、主なものは公共下水道資本的支出で、建設改良費の公共下水道整備事業費の工事請負費が 102,080 千円、流域下水道費の負担金補助及び交付金が 23,422 千円で、予算の執行過程における執行残又は節減等によるものである。

なお、予備費の充用は公共下水道資本的支出で、1 件 77,920 円となっている。

エ 予算では収入支出差引不足額を 468,539 千円と予定したところ、決算では 459,213 千円となり、これを過年度分損益勘定留保資金 433,709 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,358 千円、減債積立金 4,146 千円で補てんしている。

(4) 経営の状況

ア 損益計算書前年度比較状況及び貸借対照表前年度比較状況については別表「下水道資料 1」及び「下水道資料 2」、経営分析前年度比較状況については別表「下水道資料 3」、財務分析前年度比較状況については別表「下水道資料 4」のとおりである。

イ 営業収益を前年度と比較すると 34,833 千円の減となり、下水道使用料が 18,712 千円、他会計負担金が 16,121 千円の減となっている。

営業費用を前年度と比較すると 20,878 千円の増となり、主なものは流域下水道管理費が 6,028 千円、減価償却費が 7,964 千円、資産減耗費が 5,034 千円の増となっている。

ウ 営業外収益を前年度と比較すると 2,480 千円の増となり、主なものは長期前受金戻入が 6,025 千円の増、交付金が 3,999 千円の減となっている。

営業外費用を前年度と比較すると 12,076 千円の減となり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費が 11,685 千円の減となっている。

エ 特別利益を前年度と比較すると 3,286 千円の減となり、過年度損益修正益が減となっている。

特別損失を前年度と比較すると 303 千円の減となり、主なものは過年度損益修正損が 314 千円の減となっている。

オ 資産を前年度と比較すると 354,532 千円の減となり、固定資産が 497,525 千円の減で、主なものは有形固定資産の構築物が 398,393 千円、機械及び装置が 8,494 千円、無形固定資産の流域下水道施設利用権が 84,401 千円、ソフトウェアが 8,184 千円の減となっている。

次に、流動資産が 142,994 千円の増で、主なものは現金・預金が 146,204 千円の増となっている。

カ 負債を前年度と比較すると 610,962 千円の減となり、固定負債が 398,319 千円の減で、企業債の減となっている。

次に、流動負債が 16,173 千円の減で、主なものは企業債が 13,991 千円の減となっている。また、繰延収益が 196,470 千円の減となっている。

キ 資本を前年度と比較すると 256,431 千円の増となり、自己資本金が 199,406 千円の増となっている。また、剰余金の利益剰余金が 57,024 千円の増となっている。

ク 資金の前年度比較状況（キャッシュ・フロー計算書）は次のとおりとなっている。

単位：円

区 分 \ 年 度	R 4 (A)	R 3 (B)	差引 (A-B)
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	615,338,842	645,420,377	△30,081,535
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△252,086,474	△328,225,789	76,139,315
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△217,048,736	△114,354,564	△102,694,172
資 金 増 減 額	146,203,632	202,840,024	△56,636,392
資 金 期 首 残 高	970,745,720	767,905,696	202,840,024
資 金 期 末 残 高	1,116,949,352	970,745,720	146,203,632

ケ 業務活動によるキャッシュ・フローは 615,339 千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△252,086 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△217,049 千円となり、その結果、前年度と比較して 146,204 千円資金が増加し、期末残高は 1,116,949 千円となっている。

コ 過年度未収金及び不納欠損額の前年度比較状況は次のとおりとなっている。

単位：円

区 分 \ 年 度	R 4 (A)	R 3 (B)	差引 (A-B)
過 年 度 未 収 金	7,020,700	9,888,470	△2,867,770
不 納 欠 損 額	1,348,859	2,044,829	△695,970

サ 過年度未収金は 7,021 千円で、前年度と比較して 2,868 千円（29.0％）の減となっている。

また、不納欠損額は 1,349 千円で、前年度と比較して 696 千円（34.0％）の減となっている。原因別では、生活困窮 101 件、所在不明 93 件、死亡 35 件、破産・倒産 4 件、時効 214 件の 447 件で前年度と比較して 275 件の減となっている。

損益計算書前年度比較状況

単位：円・％

区 分 \ 年 度		R 4 (A)		R 3 (B)		差引 (A-B)
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
営 業 収 支	営 業 収 益	901,165,149	71.7	935,997,926	72.4	△ 34,832,777
	下 水 道 使 用 料	688,060,655	54.7	706,772,926	54.7	△ 18,712,271
	他 会 計 負 担 金	213,104,494	17.0	229,225,000	17.7	△ 16,120,506
	補 償 金	0	0.0	0	0.0	0
	営 業 費 用	1,130,868,206	94.5	1,109,990,634	93.4	20,877,572
	管 渠 費	50,504,132	4.2	52,601,220	4.4	△ 2,097,088
	ポ ン プ 場 費	11,293,336	0.9	10,302,851	0.9	990,485
	流域下水道管理費	167,573,231	14.0	161,545,047	13.6	6,028,184
	個別排水処理施設管理費	17,700,696	1.5	16,887,500	1.4	813,196
	水洗化促進費	112,471	0.0	107,388	0.0	5,083
	総 係 費	9,341,627	0.8	6,643,969	0.6	2,697,658
	業 務 費	35,530,000	3.0	36,088,000	3.0	△ 558,000
	減 価 償 却 費	831,334,241	69.5	823,370,205	69.3	7,964,036
	資 産 減 耗 費	7,478,472	0.6	2,444,454	0.2	5,034,018
	① 差 引 損 益	△ 229,703,057	—	△ 173,992,708	—	△ 55,710,349
営 業 外 収 支	営 業 外 収 益	348,324,696	27.7	345,845,102	26.7	2,479,594
	受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0
	他 会 計 負 担 金	3,469,000	0.3	3,380,000	0.3	89,000
	他 会 計 補 助 金	27,904,053	2.2	27,540,000	2.1	364,053
	交 付 金	0	0.0	3,998,500	0.3	△ 3,998,500
	長期前受金戻入	316,951,380	25.2	310,926,421	24.0	6,024,959
	雑 収 益	263	0.0	181	0.0	82
	営 業 外 費 用	62,422,779	5.2	74,498,398	6.3	△ 12,075,619
	支払利息及び企業債取扱諸費	61,421,318	5.1	73,105,903	6.2	△ 11,684,585
	繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	0	0.0	0
	雑 支 出	1,001,461	0.1	1,392,495	0.1	△ 391,034
	② 差 引 損 益	285,901,917	—	271,346,704	—	14,555,213
③ 特 別 利 益	特 別 利 益	8,092,352	0.6	11,378,299	0.9	△ 3,285,947
	過年度損益修正益	8,092,352	0.6	11,378,299	0.9	△ 3,285,947
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0
④ 特 別 損 失	特 別 損 失	3,121,165	0.3	3,424,636	0.3	△ 303,471
	過年度損益修正損	3,110,575	0.3	3,424,636	0.3	△ 314,061
	そ の 他 特 別 損 失	10,590	0.0	0	0.0	10,590
収 益 合 計		1,257,582,197	100.0	1,293,221,327	100.0	△ 35,639,130
費 用 合 計		1,196,412,150	100.0	1,187,913,668	100.0	8,498,482
当年度純利益 ①+②+③-④		61,170,047	—	105,307,659	—	△ 44,137,612

貸借対照表前年度比較状況

単位：円・％

区 分 \ 年 度	R 4 (A)		R 3 (B)		差引 (A-B)
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
固 定 資 産	17,118,122,751	93.8	17,615,647,945	94.7	△ 497,525,194
有形固定資産	14,955,724,241	82.0	15,360,664,841	82.6	△ 404,940,600
土 地	126,754,037	0.7	126,754,037	0.7	0
建 物	14,480,271	0.1	15,198,019	0.1	△ 717,748
構 築 物	14,596,461,764	80.0	14,994,854,924	80.6	△ 398,393,160
機 械 及 び 装 置	86,438,718	0.5	94,932,874	0.5	△ 8,494,156
車 両 及 び 運 搬 具	1,633,000	0.0	2,272,000	0.0	△ 639,000
建 設 仮 勘 定	129,956,451	0.7	126,652,987	0.7	3,303,464
無形固定資産	2,162,398,510	11.8	2,254,983,104	12.1	△ 92,584,594
流域下水道施設利用権	2,154,214,510	11.8	2,238,615,104	12.0	△ 84,400,594
ソ フ ト ウ ェ ア	8,184,000	0.0	16,368,000	0.1	△ 8,184,000
流 動 資 産	1,132,413,861	6.2	989,420,247	5.3	142,993,614
現 金 ・ 預 金	1,116,949,352	6.1	970,745,720	5.2	146,203,632
未 収 金	16,636,921	0.1	20,268,496	0.1	△ 3,631,575
前 払 金	200	0.0	—	—	200
不 納 欠 損 引 当 金	△ 1,172,612	0.0	△ 1,593,969	0.0	421,357
資 産 合 計	18,250,536,612	100.0	18,605,068,192	100.0	△ 354,531,580
固 定 負 債	4,784,999,588	26.2	5,183,318,238	27.9	△ 398,318,650
企 業 債	4,784,999,588	26.2	5,183,318,238	27.9	△ 398,318,650
流 動 負 債	654,931,771	3.6	671,105,147	3.6	△ 16,173,376
企 業 債	619,518,650	3.4	633,509,242	3.4	△ 13,990,592
未 払 金	35,215,897	0.2	37,513,296	0.2	△ 2,297,399
預 り 金	0	0.0	0	0.0	0
前 受 金	197,224	0.0	82,609	0.0	114,615
繰 延 収 益	6,279,409,583	34.4	6,475,879,690	34.8	△ 196,470,107
長 期 前 受 金	10,493,740,669	57.5	10,377,772,886	55.8	115,967,783
収 益 化 累 計 額	△ 4,214,331,086	△ 23.1	△ 3,901,893,196	△ 21.0	△ 312,437,890
負 債 合 計	11,719,340,942	64.2	12,330,303,075	66.3	△ 610,962,133
資 本 金	5,979,763,351	32.8	5,780,357,206	31.1	199,406,145
自 己 資 本 金	5,979,763,351	32.8	5,780,357,206	31.1	199,406,145
剰 余 金	551,432,319	3.0	494,407,911	2.6	57,024,408
資 本 剰 余 金	105,249,715	0.6	105,249,715	0.5	0
利 益 剰 余 金	446,182,604	2.4	389,158,196	2.1	57,024,408
資 本 合 計	6,531,195,670	35.8	6,274,765,117	33.7	256,430,553
負 債 ・ 資 本 合 計	18,250,536,612	100.0	18,605,068,192	100.0	△ 354,531,580

経営分析前年度比較状況

(公共下水道)							
区 分		年 度		R 4	R 3	R 4 年度算出基礎	摘 要
使 用 料 単 価	円/㎡			210	209	使用料収益	有収水量 1 ㎡当たりの使用料収益を示す。 数値が高いほど良い。
						年間有収水量	
処 理 原 価	円/㎡			360	347	経常費用-受託工事費	有収水量 1 ㎡当たりの維持管理費と資本費の合計額を示す。 数値が低いほど良い。
						年間有収水量	
維持管理費分	円/㎡			85	80	営業費用-受託工事費-減価償却費（減耗含）+一時借入金利息	有収水量 1 ㎡当りの資本費分を除いた経常経費の費用額。 数値が低いほど良い。
						年間有収水量	
資 本 費 分	円/㎡			276	267	減価償却費(減耗含)+繰延勘定償却+企業債利息	有収水量 1 ㎡当りの資本費分（減価償却費及び繰延勘定償却費、 支払利息の合計額）の費用額。数値が低いほど良い。
						年間有収水量	
職員 1 人当りの	千円			339, 622	348, 944	使用料収益	職員の労働生産性を収益の視点から示した指標であり、数値が 高いほど良い。
営 業 収 益	/人					損益勘定職員数 2 人	

※算出基礎欄の金額は税抜を使用。

財務分析前年度比較状況

(公共下水道)

区分	年度		R4	R3	R4年度算出基礎	摘 要
	負債比率	資本比率				
固定負債構成	25.8	27.4			固定負債 4,647,773,934 円 負債+資本の合計 18,023,785,171 円	総資本に対する固定負債の割合を示す。数値は低いほど良い。
自己資本構成	70.7	69.0			資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 12,741,463,310 円 負債+資本の合計 18,023,785,171 円	総資本に対する自己資本の割合を示す。建設費の大部分を企業債で調達することから比率は低率になる傾向が多い。数値は高いほど良い。
固定資産対長期資本比率	97.4	98.3			固定資産 16,938,758,504 円 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 17,389,237,244 円	固定資産取得の財源について、一時借入金などの流動負債で賄われているかを示す。
流動比率	171.0	144.9			流動資産 1,085,026,667 円 流動負債 634,547,927 円	流動負債に対する流動資産の割合を示す。短期債務に対する支払能力を示す。数値は高いほど良い。
現金比率	168.7	142.2			現金預金 1,070,647,755 円 流動負債 634,547,927 円	流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払い能力を示す。数値は高いほど良い。
未収金回転率	39.2	32.4			営業収益-他会計負担金-補償金-受託工事収益 (期首未収金+期末未収金) ÷ 2 679,243,541 円 17,329,533 円	未収金に対する営業収益の割合を示す。数値が高いほど短期間で回収されている。
経常収支比率	104.6	108.1			営業収益+営業外収益 1,218,758,011 円 営業費用+営業外費用 1,165,508,651 円	特別損益を除く経常的な収支を示す。100%を超える場合は単年度黒字、100%未満は単年度赤字を示す。
営業収支比率	80.7	85.3			営業収益-受託工事収益 892,348,035 円 営業費用-受託工事費用 1,106,154,520 円	営業費用が営業収益で賄われているかを示す。100%を超えて比率が高いほど良い。
企業債償還額対減価償却額比率	75.8	72.5			建設改良費の企業債償還元金 624,937,920 円 当年度減価償却費 824,912,732 円	内部留保資金の減価償却費で企業債償還元金が賄われているかをみる。数値が低いほど償還の能力は高い。
企業債償還元金	92.0	84.9			建設改良費の企業債償還元金 624,937,920 円 下水道使用料 679,243,541 円	企業債償還元金がどの程度経営を圧迫する要因となっているかを示す。数値は低いほど良い。
企業債利息	8.7	10.2			企業債利息 59,354,129 円 下水道使用料 679,243,541 円	企業債償還利息がどの程度経営を圧迫する要因となっているかを示す。数値が低いほど良い。
企業債元利償還金	100.7	95.0			建設改良費の企業債償還元金+企業債利息 684,292,049 円 下水道使用料 679,243,541 円	企業債元利償還金がどの程度経営を圧迫する要因となっているかを示す。数値は低いほど良い。
職員給与費に対する比率	2.7	1.6			職員給与費 18,100,029 円 下水道使用料 679,243,541 円	職員給与費がどの程度経営を圧迫する要因となっているかを示す。数値は低いほど良い。

※算出基礎欄の金額は税抜を使用。

2 病院事業会計

(1) 業務実績の概要

当年度の予定業務量及び実績は次のとおりであるが、年間延患者数は 233,095 人で前年度と比較して 1,824 人 (0.8%) 増加している。これを入院・外来別患者数でみると入院患者数は 64,788 人で 8.3%増加し、外来患者数は 168,307 人で 1.8%減少となっている。建設改良事業(税込)は、前年度と比較して 29,643 千円増の 245,056 千円となっている。

なお、業務実績前年度比較状況は別表「病院資料 1」のとおりとなっている。

区 分		予定業務量(A)	実 績(B)	対前年度比	率(B/A×100)
年間延患者数	入 院	64,240 人	64,788 人	108.3%	100.9%
	外 来	181,764 人	168,307 人	98.2%	92.6%
1 日平均患者数	入 院	176 人	177.5 人	108.3%	—
	外 来	748 人	692.6 人	97.8%	—
建設改良事業 (税込)	医療機械等整備	253,126,000 円	245,055,866 円	113.8%	96.8%

(2) 収益的収入及び支出の概要

ア 収益的収入及び支出の状況については次のとおりとなっている。

単位：円

区 分	予 算 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
事 業 収 益	7,287,767,000	8,231,931,543	944,164,543	うち仮受消費税及び地方消費税 16,310,509
医 業 収 益	5,441,028,000	5,606,917,517	165,889,517	うち仮受消費税及び地方消費税 13,708,603
医 業 外 収 益	1,724,002,000	2,320,129,833	596,127,833	うち仮受消費税及び地方消費税 2,596,968
高等看護学院収益	122,737,000	114,378,206	△8,358,794	うち仮受消費税及び地方消費税 4,938
特 別 利 益	0	190,505,987	190,505,987	
事 業 費 用	7,367,001,000	7,137,648,958	229,352,042	うち仮払消費税及び地方消費税 4,178,399
医 業 費 用	7,058,873,000	6,853,278,049	205,594,951	うち仮払消費税及び地方消費税 4,071,132
医 業 外 費 用	185,291,000	170,025,717	15,265,283	うち仮払消費税及び地方消費税 71,247
高等看護学院費用	122,737,000	114,345,192	8,391,808	うち仮払消費税及び地方消費税 36,020
予 備 費	100,000	0	100,000	
収益－費用	△79,234,000	1,094,282,585	—	

イ 収入予算額 7,287,767 千円に対し、決算額は 8,231,932 千円、執行率 113.0%で 944,165 千円の増となり、主なものは医業収益の入院収益が 138,214 千円、医業外収益の補助金が 562,606 千円、特別利益の退職給付引当金戻入益が 190,506 千円の増となっている。

ウ 支出予算額 7,367,001 千円に対し、決算額は 7,137,649 千円、執行率 96.9%で 229,352 千円の不用額が生じ、主なものは医業費用の給与費の報酬等が 71,152 千円、経費の光熱水費等が 111,953 千円で、予算の執行過程における執行残又は節減等によるものであり、予備費は未執行となっている。

なお、未払額は事業費用で 250,469 千円となり、その主なものは医業費用の給与費の手当等が 48,182 千円、材料費の診療材料費等が 77,740 千円、経費の委託料等が 119,901 千円となっている。また、貯蔵品購入費の未払額は、貯蔵医薬品等で 58,634 千円となっている。

エ 予算では収入支出の差引で 79,234 千円の純損失を予定したところ、決算では収入が 944,165 千円上回り、支出では 229,352 千円の不用額が生じたため、収支差引額は 1,094,283 千円の純利益となっている。

オ 収益的収入及び支出の前年度比較状況は次のとおりとなっている。

単位：円

区 分 \ 年 度	R 4 (A)	R 3 (B)	差引 (A-B)
収 益 的 収 入	8,231,931,543	7,127,371,365	1,104,560,178
収 益 的 支 出	7,137,648,958	6,937,063,781	200,585,177
差 引	1,094,282,585	190,307,584	903,975,001
収益的収入のうち、一般会計からの繰入金	1,004,321,000	982,944,909	21,376,091

(3) 資本的収入及び支出の概要

ア 資本的収入及び支出の状況については次のとおりとなっている。

単位：円

区 分	予 算 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
資 本 的 収 入	301,416,000	286,317,000	△15,099,000	
企 業 債	154,700,000	147,200,000	△7,500,000	
貸 付 金 収 入	300,000	1,525,000	1,225,000	
寄 附 金	12,000,000	12,000,000	0	
繰 入 金	36,040,000	28,580,000	△7,460,000	
補 助 金	98,376,000	97,012,000	△1,364,000	
資 本 的 支 出	727,050,000	711,519,164	15,530,836	うち仮払消費税及び地方消費税 644,841
建 設 改 良 費	253,126,000	245,055,866	8,070,134	うち仮払消費税及び地方消費税 644,841
企 業 債 償 還 金	437,884,000	437,883,298	702	
貸 付 金	36,040,000	28,580,000	7,460,000	
収入－支出	△425,634,000	△425,202,164	—	

イ 収入予算額 301,416 千円に対し、決算額は 286,317 千円、執行率 95.0%で 15,099 千円の減となり、主なものは企業債が 7,500 千円、繰入金が 7,460 千円の減となっている。

ウ 支出予算額 727,050 千円に対し、決算額は 711,519 千円、執行率 97.9%で 15,531 千円の不用額が生じ、主なものは建設改良費の備品購入費で 8,070 千円、貸付金の修学資金貸付金で 7,460 千円となっている。

なお、未払額は建設改良費の備品購入費で 46,527 千円となっている。

エ 予算では収入支出差引不足額を 425,634 千円と予定したところ、決算では 425,202 千円となり、これを当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 645 千円、当年度分損益勘定留保資金 424,557 千円で補てんしている。

オ 企業債未償還残高の前年度比較状況については次のとおりとなっている。

単位：円

区 分 \ 年 度	R 4 (A)	R 3 (B)	差引 (A－B)
財 務 省	4,774,312,885	5,019,270,497	△244,957,612
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,066,450,485	2,178,376,171	△111,925,686
市 内 金 融 機 関	425,725,000	359,525,000	66,200,000
未 償 還 残 高	7,266,488,370	7,557,171,668	△290,683,298

カ 令和 4 年度は医療機器の整備で 147,200 千円の借入を行い、未償還残高は前年度と比較すると 290,683 千円減の 7,266,488 千円となっている。

(4) 経営の状況

ア 損益計算書前年度比較状況及び貸借対照表前年度比較状況については別表「病院資料 2」及び「病院資料 3」、経営分析前年度比較状況（その 1・2）については別表「病院資料 4」及び「病院資料 5」のとおりである。

イ 医業収益を前年度と比較すると 517,659 千円の増となり、主なものは入院収益が 400,133 千円、外来収益が 128,916 千円の増となっている。

医業費用を前年度と比較すると 206,110 千円の増となり、主なものは給与費が 78,145 千円、材料費が 89,788 千円、経費が 68,759 千円の増、減価償却費が 47,565 千円の減となっている。

ウ 医業外収益を前年度と比較すると 385,173 千円の増となり、主なものは補助金が 355,431 千円の増となっている。

医業外費用を前年度と比較すると 17,659 千円の減となり、主なものは保育所運営費が 11,662 千円の減となっている。

エ 高等看護学院収益を前年度と比較すると 10,561 千円の増となり、主なものは一般会計負担金が 6,175 千円の増となっている。

高等看護学院費用を前年度と比較すると 10,502 千円の増となり、主なものは給与費が 6,948 千円の増となっている。

オ 特別利益は、退職給付引当金戻入益が 190,506 千円の皆増となっている。

カ 資産を前年度と比較すると 381,195 千円の増となり、流動資産が 646,331 千円の増で、主なものは現金預金が 150,756 千円、未収金が 485,936 千円の増となっている。また、固定資産が 265,136 千円の減で、主なものは有形固定資産の器械及び備品が 78,371 千円の増、建物が 365,399 千円の減となっている。

キ 負債を前年度と比較すると 751,969 千円の減となり、固定負債が 500,022 千円の減で、企業債が 309,516 千円、引当金が 190,506 千円の減となっている。次に、流動負債が 311,320 千円の減で、主なものは一時借入金が 350,000 千円の皆減となっている。また、繰延収益が 59,373 千円の増で、長期前受金が 93,712 千円の増、収益化累計額が 34,339 千円の減となっている。

ク 資本を前年度と比較すると 1,133,164 千円の増となり、主なものは利益剰余金が 1,092,584 千円の増となっている。

ケ 資金の前年度比較状況（キャッシュ・フロー計算書）は次のとおりとなっている。

単位：円

区 分 \ 年 度	R 4 (A)	R 3 (B)	差引 (A-B)
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,062,536,361	736,562,893	325,973,468
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△271,097,156	△173,338,890	△97,758,266
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△640,683,298	△612,292,791	△28,390,507
資 金 増 減 額	150,755,907	△49,068,788	199,824,695
資 金 期 首 残 高	28,056,883	77,125,671	△49,068,788
資 金 期 末 残 高	178,812,790	28,056,883	150,755,907

コ 業務活動によるキャッシュ・フローは 1,062,536 千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△271,097 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△640,683 千円となり、その結果、前年度と比較して 150,756 千円資金が増加し、期末残高は 178,813 千円となっている。

サ たな卸資産購入額及び繰越額の前年度比較状況は次のとおりとなっている。

単位：円

区 分 \ 年 度	R 4 (A)	R 3 (B)	差引 (A-B)
購 入 額 (税 抜)	723,219,644	676,664,992	46,554,652
繰 越 額 (税 抜)	23,293,320	13,653,795	9,639,525

シ 過年度未収金及び不納欠損額の前年度比較状況は次のとおりとなっている。

単位：円

区 分 \ 年 度	R 4 (A)	R 3 (B)	差引 (A-B)
過 年 度 未 収 金	10,659,278	13,052,838	△2,393,560
不 納 欠 損 額	1,376,034	2,265,117	△889,083

ス 過年度未収金は10,659千円で、前年度と比較して2,394千円（18.3％）の減となっている。

また、不納欠損額は1,376千円で、前年度と比較して889千円（39.3％）の減となっている。原因別では死亡15件、所在不明52件の67件で、前年度と比較して44件の減となっている。

業務実績前年度比較状況

年 度			R 4 (A)		R 3 (B)	差引 (A-B)
区 分			(対前年度比 %)			
年間延患者数	入 院 A	人	64,788	(108.3)	59,806	4,982
	外 来 B	人	168,307	(98.2)	171,465	△ 3,158
	計	人	233,095	(100.8)	231,271	1,824
病 床 数 C	床		314	—	314	0
入 院 診 療 日 数 D	日		365	—	365	0
外 来 診 療 日 数 E	日		243	—	242	1
病 床 稼 働 率 A/C/D × 100	%		56.5	—	52.2	4.3
1 日平均患者数	入 院 A / D	人	177.5	(108.3)	163.9	13.6
	外 来 B / E	人	692.6	(97.8)	708.5	△ 15.9
	計	人	870.1	(99.7)	872.4	△ 2.3
医 業 収 益	入 院	円	3,304,002,120	(113.8)	2,903,869,114	400,133,006
	外 来	円	2,153,223,745	(106.4)	2,024,307,959	128,915,786
	そ の 他 収 益	円	135,983,049	(92.3)	147,372,500	△ 11,389,451
	計	円	5,593,208,914	(110.2)	5,075,549,573	517,659,341
医 業 費 用	円		6,849,206,917	(103.1)	6,643,096,489	206,110,428
患 者 1 人 当 日	医 業 収 益	円	23,995	(109.3)	21,946	2,049
	医 業 費 用	円	29,384	(102.3)	28,724	660
職 員 1 人 当 日	医 業 収 益	円	15,755,518	(108.0)	14,584,913	1,170,605
	医 業 費 用	円	19,293,541	(101.1)	19,089,358	204,183
	全 職 員 数	人	355	(102.0)	348	7
医 師 1 人 当 日	医 業 収 益	円	139,830,223	(110.2)	126,888,739	12,941,484
	医 業 費 用	円	171,230,173	(103.1)	166,077,412	5,152,761
	医 師 数	人	40	(100.0)	40	0
建 設 改 良 事 業	医療機械等整備	円	244,411,025	(113.8)	214,813,198	29,597,827

※ 病床数（休床44床含む。）、全職員数及び医師数は、3月31日現在の数値。

※ 金額欄の数値は税抜を使用。

損益計算書前年度比較状況

単位：円・％

区 分		R 4 (A)		R 3 (B)		差引 (A-B)
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
医 業 収 支	医 業 収 益	5,593,208,914	68.1	5,075,549,573	71.4	517,659,341
	入 院 収 益	3,304,002,120	40.2	2,903,869,114	40.8	400,133,006
	外 来 収 益	2,153,223,745	26.2	2,024,307,959	28.5	128,915,786
	そ の 他 医 業 収 益	135,983,049	1.7	147,372,500	2.1	△ 11,389,451
	医 業 費 用	6,849,206,917	96.2	6,643,096,489	95.9	206,110,428
	給 与 費	3,921,608,513	55.1	3,843,463,095	55.5	78,145,418
	材 料 費	1,430,235,610	20.1	1,340,447,352	19.3	89,788,258
	経 費	940,498,291	13.2	871,738,968	12.6	68,759,323
	減 価 償 却 費	514,504,919	7.2	562,069,811	8.1	△ 47,564,892
	資 産 減 耗 費	22,096,779	0.3	5,778,778	0.1	16,318,001
	研 究 研 修 費	20,262,805	0.3	19,598,485	0.3	664,320
	① 差 引 損 益	△ 1,255,998,003	—	△ 1,567,546,916	—	311,548,913
医 業 外 収 支	医 業 外 収 益	2,317,532,865	28.2	1,932,360,192	27.2	385,172,673
	補 助 金	1,313,058,992	16.0	957,627,844	13.5	355,431,148
	他 会 計 負 担 金	908,436,000	11.0	893,234,909	12.6	15,201,091
	長 期 前 受 金 戻 入	37,639,212	0.5	29,844,509	0.4	7,794,703
	そ の 他 医 業 外 収 益	58,398,661	0.7	51,652,930	0.7	6,745,731
	医 業 外 費 用	159,520,466	2.2	177,179,268	2.6	△ 17,658,802
	支払利息及び企業債取扱諸費	130,846,874	1.8	136,595,285	2.0	△ 5,748,411
	保 育 所 運 営 費	27,073,253	0.4	38,735,722	0.6	△ 11,662,469
	雑 損 失	1,600,339	0.0	1,848,261	0.0	△ 247,922
	② 差 引 損 益	2,158,012,399	—	1,755,180,924	—	402,831,475
附 帯 事 業 収 支	高 等 看 護 学 院 収 益	114,373,268	1.4	103,812,513	1.4	10,560,755
	学 院 収 益	114,373,268	1.4	103,812,513	1.4	10,560,755
	高 等 看 護 学 院 費 用	114,309,172	1.6	103,807,544	1.5	10,501,628
	給 与 費	99,963,907	1.4	93,015,690	1.3	6,948,217
	経 費	14,345,265	0.2	10,791,854	0.2	3,553,411
	③ 差 引 損 益	64,096	—	4,969	—	59,127
特 別 収 支	特 別 利 益	190,505,987	2.3	—	—	190,505,987
	特 別 損 失	—	—	—	—	—
	④ 差 引 損 益	190,505,987	—	—	—	190,505,987
収 益 合 計		8,215,621,034	100.0	7,111,722,278	100.0	1,103,898,756
費 用 合 計		7,123,036,555	100.0	6,924,083,301	100.0	198,953,254
当年度純利益 ①＋②＋③＋④		1,092,584,479	—	187,638,977	—	904,945,502
前年度繰越欠損金		4,073,139,761	—	4,260,778,738	—	△ 187,638,977
当年度未処理欠損金		2,980,555,282	—	4,073,139,761	—	△ 1,092,584,479

貸借対照表前年度比較状況

単位：円・％

区 分 \ 年 度	R 4 (A)		R 3 (B)		差引 (A-B)
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
固 定 資 産	6,166,617,984	77.7	6,431,753,657	85.1	△ 265,135,673
有 形 固 定 資 産	6,086,014,063	76.7	6,378,204,736	84.4	△ 292,190,673
土 地	65,211,618	0.8	65,211,618	0.9	0
建 物	5,197,422,845	65.5	5,562,822,111	73.6	△ 365,399,266
構 築 物	5,291,707	0.1	10,403,704	0.1	△ 5,111,997
器 械 及 び 備 品	818,007,443	10.3	739,635,955	9.8	78,371,488
車 両	80,450	0.0	131,348	0.0	△ 50,898
無 形 固 定 資 産	2,068,921	0.0	2,068,921	0.0	0
電 話 加 入 権	2,068,921	0.0	2,068,921	0.0	0
投資その他の資産	78,535,000	1.0	51,480,000	0.7	27,055,000
長 期 貸 付 金	78,535,000	1.0	51,480,000	0.7	27,055,000
流 動 資 産	1,774,563,695	22.3	1,128,232,595	14.9	646,331,100
現 金 預 金	178,812,790	2.2	28,056,883	0.3	150,755,907
未 収 金	1,572,457,596	19.8	1,086,521,917	14.4	485,935,679
貯 蔵 品	23,293,309	0.3	13,653,795	0.2	9,639,514
資 産 合 計	7,941,181,679	100.0	7,559,986,252	100.0	381,195,427
固 定 負 債	7,216,225,315	90.9	7,716,246,930	102.1	△ 500,021,615
企 業 債	6,809,772,742	85.8	7,119,288,370	94.2	△ 309,515,628
引 当 金	406,452,573	5.1	596,958,560	7.9	△ 190,505,987
流 動 負 債	1,060,408,215	13.3	1,371,728,440	18.1	△ 311,320,225
一 時 借 入 金	—	—	350,000,000	4.6	△ 350,000,000
企 業 債	456,715,628	5.7	437,883,298	5.8	18,832,330
未 払 金	357,854,493	4.5	343,713,100	4.5	14,141,393
引 当 金	218,696,197	2.8	213,097,000	2.8	5,599,197
預 り 金	27,141,897	0.3	27,035,042	0.4	106,855
繰 延 収 益	798,417,643	10.1	739,044,855	9.8	59,372,788
長 期 前 受 金	1,102,241,702	13.9	1,008,529,702	13.3	93,712,000
収 益 化 累 計 額	△ 303,824,059	△ 3.8	△ 269,484,847	△ 3.5	△ 34,339,212
負 債 合 計	9,075,051,173	114.3	9,827,020,225	130.0	△ 751,969,052
資 本 金	1,316,315,788	16.6	1,316,315,788	17.4	0
自 己 資 本 金	1,316,315,788	16.6	1,316,315,788	17.4	0
剰 余 金	△ 2,450,185,282	△ 30.9	△ 3,583,349,761	△ 47.4	1,133,164,479
資 本 剰 余 金	155,370,000	1.9	114,790,000	1.5	40,580,000
利 益 剰 余 金	△ 2,605,555,282	△ 32.8	△ 3,698,139,761	△ 48.9	1,092,584,479
資 本 合 計	△ 1,133,869,494	△ 14.3	△ 2,267,033,973	△ 30.0	1,133,164,479
負 債 ・ 資 本 合 計	7,941,181,679	100.0	7,559,986,252	100.0	381,195,427

経営分析前年度比較状況（その1）

年 度			R 4	R 3	R 4 年度算出基礎	
区 分						
病 床 稼 働 率	一 般	%	57. 9	53. 1	$\frac{\text{年延一般入院患者数 } 57,106 \text{ 人}}{\text{年延一般病床数 } 98,550 \text{ 床}} \times 100$	
		精 神	%	47. 8	46. 7	$\frac{\text{年延精神入院患者数 } 7,682 \text{ 人}}{\text{年延精神病床数 } 16,060 \text{ 床}} \times 100$
	全 体	%	56. 5	52. 2	$\frac{\text{年延入院患者数 } 64,788 \text{ 人}}{\text{年延総病床数 } 114,610 \text{ 床}} \times 100$	
	患 者 数 1 日 平 均	入 院	人	177. 5	163. 9	年延入院患者数 64,788 人 ÷ 365日
		外 来	人	692. 6	708. 5	$\frac{\text{年延外来患者数 } 168,307 \text{ 人}}{\text{外来診療日数 } 243 \text{ 日}}$
計		人	870. 1	872. 4	(入院) + (外来)	
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 収 益	入 院	円	50,997	48,555	$\frac{\text{入院収益 } 3,304,002,120 \text{ 円}}{\text{年延入院患者数 } 64,788 \text{ 人}}$	
		外 来	円	12,793	11,806	$\frac{\text{外来収益 } 2,153,223,745 \text{ 円}}{\text{年延外来患者数 } 168,307 \text{ 人}}$
	そ の 他 収 益	円	583	637	$\frac{\text{その他医業収益 } 135,983,049 \text{ 円}}{\text{年延総患者数 } 233,095 \text{ 人}}$	
		全 体	円	23,995	21,946	$\frac{\text{医業収益 } 5,593,208,914 \text{ 円}}{\text{年延総患者数 } 233,095 \text{ 人}}$
	患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 費 用	給 与 費	円	16,824	16,619	$\frac{\text{給与費 } 3,921,608,513 \text{ 円}}{\text{年延総患者数 } 233,095 \text{ 人}}$ (以下共通)
			材 料 費	円	6,136	5,796
経 費		円	4,035	3,769	経費 940,498,291 円 / 共通	
減 価 償 却 費		円	2,207	2,430	減価償却費 514,504,919 円 / 共通	
資 産 減 耗 費 研 究 研 修 費		円	182	110	その他医業費用 42,359,584 円 / 共通	
計		円	29,384	28,724	医業費用 6,849,206,917 円 / 共通	
総費用 構成比	職 員 給 与 費	%	56. 5	56. 8	$\frac{\text{職員給与費 } 4,021,572,420 \text{ 円}}{\text{病院事業費用 } 7,123,036,555 \text{ 円}} \times 100$ (以下共通)	
		材 料 費	%	20. 1	19. 4	材料費 1,430,235,610 円 / 共通 × 100
	支 払 利 息	%	1. 8	2. 0	支払利息及び 企業債取扱諸費 130,846,874 円 / 共通 × 100	
	減 価 償 却 費	%	7. 2	8. 1	減価償却費 514,504,919 円 / 共通 × 100	
	そ の 他	%	14. 4	13. 7	上記を除く費用 1,025,876,732 円 / 共通 × 100	
	計	%	100. 0	100. 0		

※ 算出基礎欄の一般病床数は休床44床を含み、金額は税抜を使用。

経営分析前年度比較状況（その2）

区 分		年 度		R 4	R 3	R 4 年度算出基礎				摘 要
		率	率			当期純利益	純利益	資本利益	益	
利益率 (収益率)	売上利益率	総資本利益率	%	13.8	2.5	当期純利益	1,092,584,479 円	× 100		当期純利益と総資本の割合で、収益能力を判定するために用いる。
		純利益率	%	13.3	2.6	事業純利益	7,941,181,679 円	× 100		
売上利益率	営業利益率	営業利益率	%	△ 22.5	△ 30.9	営業利益	△ 1,255,998,003 円	× 100		売上高に対する営業利益の割合を示す。 この比率の大きい方が望ましい。
		事業費用対率	%	86.7	97.4	事業費用	7,123,036,555 円	× 100		
費用対率	収益比率	事業収益比率	%	122.5	130.9	事業収益	8,215,621,034 円	× 100		収益に対する費用の割合を示す。 この比率の小さい方が望ましい。
		医療収益比率	%	0.7	0.7	医療収益	5,593,208,914 円	× 100		
資本・資産 回転率	資本・資産 回転率	総資本回転率	回	0.9	0.8	総資本	7,750,583,966 円			期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。 数値が高いほど効率的に使われていることを表す。
		固定資産回転率	回	△ 0.2	△ 0.4	固定資産	5,593,208,914 円			
資本・資産 構成比率	資本・資産 構成比率	資本回転期間	期	1.4	1.5	資本	1,133,869,494 円			資本に対する営業収益の割合を示すもので、小さいほど営業活動が活発なことを示す。
		資産回転期間	期	28.8	17.5	資産	7,941,181,679 円			
流動資産対 固定資産比率	流動資産対 固定資産比率	流動資産対 固定資産比率	%	22.3	85.1	流動資産	1,774,563,695 円	× 100		流動資産に対する流動資産の割合を示す。 この比率の大きい方が望ましい。
		流動資産対 固定資産比率	%	167.3	82.2	流動資産	6,166,617,984 円	× 100		
流動資産対 固定資産比率	流動資産対 固定資産比率	流動資産対 固定資産比率	%	77.7	81.3	流動資産	7,941,181,679 円	× 100		流動資産に対する流動資産の割合を示す。 この比率の大きい方が望ましい。
		流動資産対 固定資産比率	%	16.9	2.0	流動資産	1,060,408,215 円	× 100		

※ 算出基礎欄の金額は税抜を使用。

3 各会計の過年度未収金及び不納欠損状況

(1) 各会計別過年度未収金及び不納欠損額

各会計別、過年度未収金及び不納欠損額の前年度比較状況は次のとおりとなっている。

単位：円・％

区 分 \ 年 度		R 4 (A)		R 3 (B)	差引 (A－B)
		金 額	前年度比	金 額	
下水道事業会計	過年度未収金	7,020,700	71.0	9,888,470	△2,867,770
	不納欠損額	1,348,859	66.0	2,044,829	△695,970
病院事業会計	過年度未収金	10,659,278	81.7	13,052,838	△2,393,560
	不納欠損額	1,376,034	60.7	2,265,117	△889,083
合 計	過年度未収金	17,679,978	77.1	22,941,308	△5,261,330
	不納欠損額	2,724,893	63.2	4,309,946	△1,585,053

(2) 過年度未収金及び不納欠損状況に対する意見

過年度未収金及び不納欠損額を前年度と比較すると、過年度未収金は5,261千円減の17,680千円、不納欠損額は1,585千円減の2,725千円となっている。

収入の確保は重要課題の一つである。新たな未収金の発生を防ぐとともに、徹底した情報収集と生活状況の的確な把握を行い、時効到来による不納欠損処分が極力生じないように、債権の回収については今後も毅然たる態度で臨み、法的措置を含め、滝川市私債権管理条例などに基づく実効性のある取り組みを進めるよう望むものである。